

## 連載「中東 混沌の中の秩序」 第1回 中東情勢を読み解く7つのベクトル



東京大学 先端科学技術研究センター 准教授 池内 恵

中東の混乱は止め処もないように見える。イラクとシリアでの「イスラーム国」の勢力の拡大や拡散、イエメンやリビアでの内戦と近隣の地域大国による介入、紛争地への過激派・武装集団の浸透が同時進行で進む。イランが核開発交渉で米国へ歩み寄る反作用で、サウジアラビアやイスラエルは警戒心を高める。域内の紛争は親イランと目される勢力と、それに対抗する勢力とが、サウジアラビアなど地域大国の支援を受けた代理戦争を繰り広げる。

このように不確定性が高まり、不透明さが強まる中東情勢だが、全くの無秩序や混沌ではない。2011年の「アラブの春」が口火を切った各国内政・中東地域政治の激変の以前の状態にはもはや戻れないことが確実であるし、新たな地域秩序がどのようなものになるのかを誰もまだ予想はできていない。しかし、混乱の中にも、一定の論理や方向性が徐々に見え始めているように思う。

筆者は本誌で「『アラブの春』後の中東政治」と題した連載を、2012年6／7月号から、2号あるいは3号に1回のペースで、都合8回にわたって続けてきた。前回2014年10／11月号で記したように、「『アラブの春』後の中東政治」という連載タイトルはそろそろ役割を終えたと思われる<sup>(1)</sup>。2015年度の初回、そして本誌のリニューアルと月刊電子版への切り替えという機会に際し、連載タイトルを「中東—混沌の中の秩序」に改めて、引き続き中東情勢を見守っていきたいと思う。今後は3号に1回、つまり四半期に一度の間隔で、分析を示してみたい。

一見したところ混沌としているかのように見える中東に、どのような秩序が見出せるのか。これが改めて開始する連載の課題となるだろう。予想もつかない動きが今後も相次いで生じていくことを今から覚悟しておかなければならないが、おそらく次のような、相互に対立するベクトルが、様々な場所、局面で現れてくるだろう。今回はまず今年度を通じて顕在化するであろう、中東政治の中のせめぎ合う複数の潮流を見極めておこう。ここで

(1) 池内恵「アラブの春」が一巡した後に」『中東協力センターニュース』2014年10/11月号, 46-51頁 (<http://www.jccme.or.jp/japanese/11/11-00-14.html>)

は次の7つの方向性を指摘しておく。

- (1) 国家の融解
- (2) 国家の再強化の試み
- (3) 「イスラーム国」等の非国家主体による領域支配
- (4) 「イスラーム国」等の非国家主体の「まだら状」の拡散
- (5) 米国の対中東コミットメントの不透明化
- (6) 地域大国の影響力の拡大
- (7) 地域大国間の競合による紛争・緊張の激化

## 1. 国家の融解

2011年初頭に顕在化した「アラブの春」以来の中東地域の政治の支配的潮流が、各国の政権の動揺であることは言を俟たない。多くの国で政権が動揺し、一部では崩壊するだけでなく、新政権の設立と安定的な体制の再確立のプロセスの遅滞が、あるいは政権と反体制運動との長引く内戦が、政権だけでなく国家そのものの崩壊、あるいは融解をもたらしている事例も多い。特定の政権が弱体化するだけでなく、国土や国境を一元管理する中央政府の存立そのものが不分明となり、住民の国民共同体への帰属意識が必ずしも定かなくなっている。

2011年以來の長引く内戦で、中央政府の統治の範囲が狭まり、辺境領域に「イスラーム国」やヌスラ戦線や自由シリア軍などの武装勢力が進出したシリア、2014年6月に北部や中部・西部で「イスラーム国」の領域支配の急激な拡大を許したイラクの状況は、この潮流を顕著に表している。さらに、2015年にはイラクやシリアと同様の事態がイエメンとリビアにも広がる様相を呈している。

イエメンでは元来は北部国境地帯に勢力を保っていたフーシー派が、昨年9月の首都サヌア進出に続き、今年1月から2月にかけて、ハーディー大統領を首都から放逐した。大統領府を占拠し議会の解散を宣言したフーシー派は、GCC主導で国連に支持された移行期の政治プロセスを破棄して、独自の新体制設立プロセスを主導することを宣言している。これに対するサウジアラビア主導・GCC諸国主体の軍事介入が、事態の流動化を一層推し進めている。ハーディー大統領は首都サヌアを脱出して一旦根拠地の南部アデンに逃れ、そこで暫定的な大統領府を設置したが、これもフーシー派の侵攻によって放棄せざるを得ず、サウジアラビアの軍事介入を受けて国外に脱出し、リヤードに暫定的な政権を置いて

---

### 筆者紹介

1996年、東京大学文学部イスラム学科卒。アジア経済研究所研究員、国際日本文化研究センター准教授を経て、2008年10月より現職。ウッドロー・ウィルソン国際学術センター客員研究員、ケンブリッジ大学客員フェロー、アレクサンドリア大学客員教授などを兼任した。中東地域研究、イスラーム政治思想を専門とする。主要著作に『現代アラブの社会思想—終末論とイスラーム主義』（講談社、大佛次郎論壇賞）、『アラブ政治の今を読む』（中央公論新社）、『書物の運命』（文藝春秋、毎日書評賞）、『イスラーム世界の論じ方』（中央公論新社、サントリー学芸賞）、『中東 危機の震源を読む』（新潮社）、『イスラーム国の衝撃』（文藝春秋）などがある。

個人ブログ「中東・イスラーム学の風姿花伝」(<http://chutoislam.blog.fc2.com/>)でも情報発信中。

---

いると見られる。ハーディー大統領は国連に支持された政治プロセスの中で政権についているために、国際社会は依然としてハーディー政権を正当と認めているが、実効性に乏しい。

リビアでも、2011年のカダフィ政権崩壊後の、移行期の政治プロセスが2014年に崩壊した。複数の政権が並立し、その他の民兵集団が跋扈する状態が恒常化している。2012年7月7日に行われた選挙に基づいて翌月に設立された国民議会（General National Congress; al-Mu'tamar al-Watani al-'Amm）が、当初の期限の18ヵ月を超えて、6ヵ月延長した上でなお、主たる任務である恒久的な憲法制定を成し遂げられなかった。しかし国民議会はその後も首都トリポリで正統な政権と主張し続け、統治を継続する構えである<sup>(2)</sup>。

これに対して、2014年6月25日に投票が行われた選挙の結果を受けて8月4日に召集された代議員会議（Council of Deputies; Majlis al-Nuwwab）は、臨時に東部のトブルクに拠点を移している。国際的には代議員会議が正統な政権と認められているものの、実効性には限界がある。トリポリの国民議会の影響下で、2014年11月6日にリビアの最高裁判所は同年6月の選挙を違憲として無効とする判決を下し、代議員会議の正当性を否定している。

イエメンやリビアでは、複数の政権が並立するだけでなく、それ以外の武装勢力・民兵集団が数多く出現して、それぞれの領域や活動範囲を確保している。近代国家の条件としての、国家による武力の一元管理が失われている点が、「国家の融解」の現象の最も重大な特徴である。

## 2. 国家の再強化の試み

各地で政権の動揺や崩壊、国家の融解、武装集団の拡散が進む一方で、その趨勢に抗する反作用の形で、中央政府の再強化を進める事例がある。それらは国境が歴史的にも自明で、国民のアイデンティティ・帰属意識が比較的強く、武器の管理がかなりの程度に行き届いて国家が一元的な管理を行い得ている、いわば「国家性」が高い国々で生じている。例えばエジプトやチュニジアである。それらの国々では、「アラブの春」で一時的に揺らぎかけた中央政府が、権限の再強化を進め、その過程で権威主義的様相を再び強めている場合がある。

エジプトはその典型だろう。2013年7月3日のクーデタでムスリム同胞団出身のムルシー大統領を放逐して権限を掌握したエジプト軍部と、それと連合する内務省や司法、起

---

(2) 今回の論稿で言及する歴史的事実に関しては、ReutersやBBC等のウェブサイトで、文中で言及したキーワード（の英語）を用いて検索することによって容易に参照できる公知の事実を参照したため、新聞記事・通信社報道については注を付していない。



業家層などの諸勢力は、スィーサー元帥を民選の大統領に押し上げ、治安機構の再強化を進める。その過程ではムスリム同胞団をテロ組織に認定し、大量逮捕を行うなど、強権的姿勢を強めている。司法もこれに追随し、ムスリム同胞団の最高指導者のバディーア氏を含む主要幹部に死刑判決を下すなど、強硬姿勢を示すようになっている。チュニジアも、ウクバ・イブン・ナーフィア旅団<sup>(3)</sup>をはじめとする、西部カスリーン県を中心とした、辺境領域に活動するテロ組織の掃討作戦の実施を通じて、ベン・アリー政権下に徹底していた警察国家としての統治を復活させようとする動きが、懸念をもたらしている。

ただし国家の再強化は必ずしも国内や地域政治の安定化をもたらしていない。エジプトでは度重なる掃討作戦によってもシナイ半島を拠点とする武装集団の活動を収束させることに成功していない。武装集団がしばしば治安部隊や軍部隊に対する襲撃を行うだけでなく、カイロなど国土の主要部にも浸透して単発的な爆破テロを行っている。チュニジアも周辺領域での武装組織の活動を封じ込められておらず、内戦や領域支配には至らないまでも、中央政府を脅かし、民主化の進展や定着の阻害要因となるとみられる。

### 3. 「イスラーム国」等の非国家主体による領域支配

2015年を通じて課題となるのが、「イスラーム国」やそれに類するイデオロギーを護持する組織による、各国の政権の動揺や内戦の混乱の隙をついた、領域支配の範囲の確保だろう。

2014年6月に「イスラーム国」がイラク北部モースルを中心に、西部アンバール県や隣国シリアのラッカなどのスンナ派が多数を占める広い範囲を掌握した。イラクの一国内の問題、あるいはイラクの地方の問題にすぎなかった「イスラーム国」(の前身組織)が、国際政治における主要な課題となったのは、非国家主体であるイスラーム主義組織が、政治的な環境次第では半ば恒久的に領域支配を行う、未承認とはいえ国家に近い存在となりうることを示したところにある<sup>(4)</sup>。これは世界各国に事態の深刻さを認識させたとともに、各地の武装集団にとっては、「イスラーム国」の領域支配をモデルとして認識させ、新たな目標を与えた可能性がある。

また、「イスラーム国」が、イスラーム教の理念に基づいたカリフ制や、征服地での異教徒の奴隷化を含む差別的扱いを含んだ、独自の法的規範を掲げており、それによって実効支配を裏打ちする正統性を主張していることも、重要な要素である。イラクやシリアにおける「イスラーム国」の伸長は、近代の国際社会の通常規範に照らせば、破綻国家の周

---

(3) 池内恵「チュニジアのテロを行った集団は「イスラーム国」に属するか否かーウクバ旅団について」(ブログ)「中東・イスラーム学の風姿花伝」2015年3月24日 (<http://chutoislam.blog.fc2.com/blog-entry-290.html>)

(4) 池内恵『イスラーム国の衝撃』文春新書、2015年

辺部の無秩序状態の中で一定の領域・空間を不法な勢力が占拠しているにすぎないが、「イスラーム国」やそれに共鳴する勢力の主観からは、理想的な秩序を実現していることになる。物理的な領域支配をめぐる権力闘争や軍事的紛争に、世界観闘争の要素が加わっていることが、問題の深刻さを増している。

アラブ諸国を中心とした中東・北アフリカ諸国において、政権側を含む幅広い勢力に、イスラーム主義的な政治理念が護持されていることにより、「イスラーム国」の正統性の主張は荒唐無稽なものとして退けることはできない。また、中東・北アフリカ諸国が中央政府の揺らぎと周辺領域の統治の弛緩という問題を抱える限り、「イスラーム国」やそれに類する非国家主体が、領域支配を行い、独自の正統性理念を掲げることを可能にする環境要因は存在し続ける。

#### 4. 「イスラーム国」等の非国家主体の「まだら状」の拡散

ただし、「イスラーム国」の拡張は、領域支配を行う地域が地理的に連続した空間に、面的に広がる形で生じるだけではない。それが宗教に根ざすイデオロギーに支えられているが故に、地理的には連続しない場所に、呼応した小集団が自発的に現れることによって、同様の規範理念を掲げた運動組織が「まだら状」に生じてきて、政治的環境次第で、単発的な小規模のテロから、可能であれば領域支配までの、さまざまな形態の活動を行いうる。

領域支配の拡大は、主体組織の主観からはともかく、客観的には純軍事的行動であり、軍事力で対処することで拡大を押しとどめることは可能だろう。しかし思想やイデオロギーの拡散を軍事力で阻止することは困難であり、思想・イデオロギーに触発された、必ずしも組織的なつながりのない主体が自発的に呼応して動員され、地理的につながりのない空間に機会を見つけて組織・集団として出現する「まだら状の拡散」を妨げることは容易ではない。

グローバル・ジハードの運動は、領域支配の拡大と「まだら状の拡散」の間を振り子のように往還しながら持続する。単線的に、小規模のローン・ウルフ型のテロから大規模な組織化・動員による領域支配に発展するのではなく、その両方を常に含みながら持続するものと考えたほうが良い。各地で生じてくる、テロから領域支配までの多様な事象を、背後にあるグローバル・ジハードの論理やメカニズムの中で捉えることで、より適切な認識と対処が取れるはずである。

#### 5. 米国の対中東コミットメントの不透明化

中東の各国政治と地域国際政治の変動に直接・間接に影響を与えていると考えられるのが、域外の超大国、特に米国の対中東政策の変化である。オバマ政権が末期に差し掛かり、在任中の外交成果の「遺産」の確定を急ぐことにより、その政策の性質は明瞭になってき

ている。そこでは、中東の様々な紛争から米国は極力距離を置き、局外中立の第三者の立場を取りたいという意志と、イランへの接近や可能であれば和解に踏み切って、従来の米国の対中東政策の限界を超えたいとする意志である。

米国の対中東の軍事的な介入は、中東諸国とその社会の反米感情を喚起し、米国を主要な敵とするテロ組織の出現の一因ともなってきただけに、オバマ政権における政策変更には、意義や一貫性はある。ただし、それが現実の中東諸国の政治や国際関係に及ぼす、意図せざる結果については、未知数というほかない。

4月2日にはスイス・ローザンヌで行われていたイラン核開発を巡る交渉が暫定合意に結実し、6月末の恒久合意を目指す最終段階に入っている。暫定合意自体はイランがかなり譲歩したものと言えるが、重要なのは、米・イランが交渉を決裂させないという意志や、国内外の反対を押し切って政治的な歩み寄りを進める意志を確認したことだろう。それによって明らかになる、米・イランの接近という趨勢に抗して、イスラエルや、サウジアラビアなどGCCに集う湾岸アラブ産油国がどのような反応をするか、そこに米国がどのように対処するかが2015年を通じての関心事となるだろう。

ニューヨーク・タイムズ紙のコラムニストであるトマス・フリードマンはオバマ大統領に長時間のインタビューを行った<sup>(5)</sup>。そこでオバマ大統領は「オバマ・ドクトリン」を詳細に定義している。イランの意図や政権の性質に対する懸念や留保は慎重に付しつつも、イランの社会が持つ、米国と親和性の高い潜在的能力を高く評価している。また、旧来の同盟国に対しては、特にサウジアラビアなどの湾岸産油国を念頭に置いて、政治改革を要求し、宗教的過激主義の存在を問題視するなど、厳しい姿勢を示している<sup>(6)</sup>。

オバマ大統領が発しているメッセージは、それほど遠くない将来の時点での同盟関係の大幅な組み替えの可能性も示唆し、従来の同盟国の立場の脆弱さを多くに感じ取らせるものである。その根底には、米国の社会の中東への関与の意志の減退があるものとみられるだけに、オバマ政権に特有の政策と断定することはできず、少なくとも近い将来の一定期間、中東における米国の覇権による秩序の提供が、希薄化することを予想させる。オバマ大統領はこの春にもキャンプデービッドに湾岸諸国を招請し、安全保障をめぐる会議を開くことを表明しているが、ここでイランを含んだ形の安定的な地域秩序を形作るための指導力を発揮できるか否か、オバマ政権の指導力が問われることになる。

---

(5) Thomas L. Friedman, "Iran and the Obama Doctrine," *The New York Times*, APRIL 5, 2015 ([http://www.nytimes.com/2015/04/06/opinion/thomas-friedman-the-obama-doctrine-and-iran-interview.html?\\_r=0](http://www.nytimes.com/2015/04/06/opinion/thomas-friedman-the-obama-doctrine-and-iran-interview.html?_r=0))

(6) 湾岸産油国に関するオバマ大統領の要請については、以下の解説も参照。池内恵「中東政策の「オバマ・ドクトリン」が詳細に明かされる」ブログ「中東・イスラーム学の風姿花伝」2015年4月18日 (<http://admin.blog.fc2.com/control.php?mode=editor&process=load&eno=309>)



## 6. 地域大国の影響力の拡大

米国の中東における覇権の希薄化、あるいは少なくともその印象が広まることによって進むのが、中東の地域大国の影響力の拡大である。イラン、トルコ、サウジアラビアと、それに次いでエジプトがここでの地域大国に当てはまる。カタールのように、資金力や情報力によって、特定の分野においてのみ地域大国並みの存在感を一時的に示す国もある。

シリアやイラクの内戦ではイランの直接・間接の関与が自明のものとなり、その存在感は否応なく高まっている。トルコもシリアやイラクの紛争において、切り離せない当事者となっている。サウジアラビアも、シリア内戦でイランの影響力拡大に対抗する形での諸勢力への関与を深めている。イエメン内戦の激化と中央政府の崩壊を受けて、3月26日には軍事介入に踏み切った。エジプトもリビアの内戦に介入し、トブルク政権やハリーフ・ハフタル将軍の部隊を支援するとともに、2月の「イスラーム国」を名乗る勢力によるリビアのエジプト人労働者の殺害映像の公開に際しては、公然と空爆による軍事介入を行った。

米国が「世界の警察官」としての役割を放棄する、特に中東地域においてそれを担わない、あるいは選択的にしか担わないという意志を明確にしていることによって、地域大国による、地域紛争への主体的な関わりは今後も増加していくと思われる。

## 7. 大国間の競合による紛争・緊張の激化

地域大国の紛争への関与は、紛争の解決に結びつくのではなく、むしろ問題の一部となる傾向がある。シリア内戦をめぐってイランやサウジアラビアが競合・対立する形で介入し、トルコが直接・間接に「イスラーム国」やヌスラ戦線など過激派組織の伸長を可能にする条件を提供しているなど、地域大国の介入・関与は、紛争の複雑化、地域大国間の対立に転化し、むしろ紛争の拡大・長期化の原因となっている。

サウジアラビア主導の対イエメン軍事介入の開始直後に、介入を主導するサウジアラビアは、10カ国の有志連合国を発表した。そこにはGCC6カ国のうち5カ国に加え、GCCと体制のタイプが近い君主制の国であるヨルダンとモロッコ、湾岸産油国の経済支援に依存する人口大国のエジプトとスーダンを列挙するとともに、非アラブの国からはパキスタンが加えられていた。

サウジアラビアは、傘下のメディアを通じて、イエメンの内戦がスンナ派とシーア派の宗派紛争であり、フーシー派はイランに支援された外来の勢力であることを主張する宣伝戦を繰り広げている。

しかしイエメンの内戦は、内政の固有の権力闘争の性質が強く、それが元来が宗派紛争的であるとか、イランの介入によって作り出されたものであるといった見解には根拠が薄い。むしろ、イエメンの内戦を巡って地域大国が対立・競合して介入し、宗派紛争として

の側面を際立たせる宣伝を行うことで、結果として宗派紛争的な地域大国間の対立となってしまうことが危惧される。

そのような地域大国間の思惑によって複雑化し、長期化、激化した内戦の混乱と間隙を縫って、「イスラーム国」やアル＝カーイダ系諸組織など、非国家主体が民兵集団を糾合して大規模に組織化し、領域支配に至る機会を得る事例はイラクやシリアで見られたが、同様の危険性がイエメンで顕在化しているといえよう。これはリビアにも当てはまる。

## むすびに サウジの「危険な賭け」

上記に示したような、しばしば相反するベクトルがせめぎ合うことにより、見かけ上の混沌の印象を醸し出している中東情勢だが、主要な潮流を選り分け、働く論理を分節化していけば、理解が不可能なわけではない。楽観的な近い将来の解決の道筋は描けないが、そのことは対象が理解不能であるということの意味しない。

これらの諸潮流の中で、日本のエネルギー安全保障上、注目すべきはサウジアラビアの対イエメン介入の帰結だろう。サウジアラビアの対イエメン介入は、一方ではイランとの間の地域大国間の対立の激化を招く危険性を内包している。他方で、イエメンへの介入がかえって情勢を悪化させ、それが国境を接するサウジそのものの治安を悪化させる方向へ進む可能性もまた否定できない。GCCの中でイランと関係の深いオマーンのみが参加を表明していないことはGCCの結束の不全や綻びを意味するのか、あるいは交渉の糸口を残したものと見ることができるのか、注視する必要がある。イランは、レトリック上はフーシー派の政権への支持を表明しサウジの軍事介入を非難しているが、これによってイエメンで、あるいは広く中東地域で両国が全面对決に至るとはまだ決まったわけではない。

むしろイランはサウジ主導の有志連合への参加国や潜在的な参加国の切り崩しを図り、間接的にサウジのイエメンでの攻勢を無効化しようとしているようである。4月8日にザリーフ外相はパキスタンを訪問し、シャリーフ首相と会談した。ここではパキスタンをサウジの勢力圏から引き離して自陣営に入れるというよりは、パキスタンに中立的な立場からイランとサウジアラビアの対立を仲介する役割を担うことを働きかける、洗練された外交が展開された。翌日にはザリーフ外相はパキスタンの参謀総長とも会談しており、さらにその翌日の4月10日、パキスタンの国会は全会一致で中立を決議し、サウジアラビアの要請に応じてパキスタン政府が軍部隊を派遣することに反対する意志を表明した。

また、有志連合国として明示的に列挙はされていなかったものの、エルドアン大統領はサウジによる介入を支持する発言を行い、地上軍を含む部隊の派遣を期待する声が高まっていた。これに対してもイランの外交攻勢は有効に進められている。4月7日にエルドアン大統領はイランを訪問し、経済面での協力を深める合意を多く締結した。エルドアンはこの訪問で表向きはイエメン問題への言及を避け、イランとサウジアラビアの地域大国間



の紛争について中立的な姿勢に修正したと言える。

また、対イエメン軍事介入直後には、海軍艦船の派遣などで有志連合軍としての応分の負担の意志を示したエジプトにしても、地上軍の派遣にはきわめて消極的である。

イエメンへの介入は、サウジアラビアの地域大国としての力の実態を測る試金石となるだろう。石油大国であるサウジアラビアは、軍事支出においては同様に国際的な存在感を示しているものの、実際の軍事力において真価を問われる事態はこれまで経験してこなかった。もし介入が不首尾に終わり、イエメン情勢がさらに悪化すれば、それはサウジアラビアの安全保障への深刻な脅威となりかねない。サウジアラビアの「危険な賭け」が体制の安定の綻びにつながるか、あるいは地域大国間の緊張を高め、意図せざる地域規模の紛争をもたらすか、注視しておく必要がある。

\* 本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。